



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年6月27日

上場会社名 株式会社クスリのアオキ
 コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 青木保外志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務企画・IR室長 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-1111
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月19日 配当支払開始予定日 平成25年8月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年5月期の業績（平成24年5月21日～平成25年5月20日）

（1）経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	93,174	22.4	4,386	26.0	4,511	26.6	2,894	41.4
24年5月期	76,135	17.7	3,480	64.3	3,564	60.1	2,047	97.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	372.08	369.67	23.5	12.1	4.7
24年5月期	263.73	263.23	20.4	11.4	4.6

（参考）持分法投資損益 25年5月期 ー百万円 24年5月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	40,928	13,673	33.4	1,754.08
24年5月期	33,735	10,993	32.6	1,413.47

（参考）自己資本 25年5月期 13,659百万円 24年5月期 10,984百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	4,497	△3,974	△695	3,850
24年5月期	ー	ー	ー	ー

（注）24年5月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書のみを開示し、個別キャッシュ・フロー計算書を開示していないため、記載しておりません。（参考）24年5月期の連結キャッシュ・フロー計算書は下記のとおりです。
 営業活動によるキャッシュ・フロー 4,083百万円 投資活動によるキャッシュ・フロー △2,257百万円 財務活動による
 キャッシュ・フロー △420百万円 現金及び現金同等物期末残高 4,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	ー	11.00	ー	19.00	30.00	233	11.3	2.3
25年5月期	ー	16.00	ー	16.00	32.00	249	8.6	2.0
26年5月期(予想)	ー	19.00	ー	19.00	38.00		10.0	

（注）平成24年5月期の配当性向及び純資産配当率につきましては、連結業績での指標になります。

3. 平成26年5月期の業績予想（平成25年5月21日～平成26年5月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,958	16.0	2,182	△2.5	2,258	△1.9	1,366	△7.4	175.46
通期	107,915	15.8	4,494	2.4	4,684	3.8	2,952	2.0	379.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年5月期	7,787,000株	24年5月期	7,771,000株
25年5月期	一株	24年5月期	一株
25年5月期	7,780,140株	24年5月期	7,762,499株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度（平成24年5月21日～平成25年5月20日）におけるわが国経済は、復興関連需要等により緩やかに回復しているものの、欧州債務危機を背景とした円高及び株安の長期化等の影響から、先行が不透明な状況にありました。しかしながら、昨年末の政権交代により経済・金融政策への期待感から、円安・株高傾向となり、国内経済の景気回復への期待が高まっております。

ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の薬事法の改正に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、30店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを石川県に2店舗、富山県に7店舗、福井県に1店舗、新潟県に2店舗、長野県に2店舗、群馬県に6店舗の合計20店舗の出店を行い、更なるドミナント化を推進するとともに、営業エリアを拡大いたしました。また、調剤専門薬局を富山県に1薬局、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に3薬局、富山県に3薬局、福井県に1薬局、新潟県に3薬局、長野県に2薬局、群馬県に2薬局の合計15薬局を新規開設いたしました。一方、富山県のドラッグストア1店舗を閉店いたしました。

この結果、当事業年度末の当社の店舗数は、ドラッグストア192店舗（内調剤薬局併設店舗92店舗）、調剤専門薬局6店舗の計198店舗となっております。

当事業年度の業績は、売上高931億74百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益43億86百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益45億11百万円（前年同期比26.6%増）、当期純利益は28億94百万円（前年同期比41.4%増）となり、増収増益となりました。

商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）152億8百万円（売上構成比16.3%、前年同期比10.6%増）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスケア商品等）196億85百万円（同21.1%、同15.1%増）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）486億65百万円（同52.3%、同29%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）96億15百万円（同10.3%、同27.5%増）となっております。

(次期の見通し)

平成26年5月期の見通しにつきましては、経済・金融政策による国内経済の回復への期待が高まっているものの、消費税増税にみられる国の財政問題や雇用不安など景気の下振れリスクを内包しており、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましても、他業種の参入等により出店・価格競争の厳しさが増し、経営統合や業務・資本提携の動きがさらに進み、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社は、引続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいります。

平成26年5月期の店舗投資計画につきましては、岐阜県等の新規エリアへの進出を含めて、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア33店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しや全面改装の実施など、引続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、ドラッグストア併設調剤薬局18薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の業績見通しといたしましては、売上高1,079億15百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益44億94百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益46億84百万円（前年同期比3.8%増）、当期純利益29億52百万円（前年同期比2.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は409億28百万円となり、前事業年度末に比べ71億93百万円増加いたしました。この主な要因は、新規出店による、たな卸資産の増加22億37百万円及び建物等の有形固定資産の増加36億48百万円等によるものであります。

当事業年度末の負債の合計は272億54百万円となり、前事業年度末に比べ45億12百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の増加29億81百万円、リース債務の増加6億47百万円、未払金の増加6億57百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ26億80百万円増加し136億73百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、38億50百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は44億97百万円となりました。

これは主として、税引前当期純利益の計上45億57百万円、減価償却費の計上13億99百万円、仕入債務の増加29億81百万円、たな卸資産の増加22億37百万円、法人税等の支払額が17億89百万円等によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は39億74百万円となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出36億60百万円、保証金及び敷金の差入による支出3億91百万円、定期預金預入による支出20億25百万円、定期預金払戻による収入22億80百万円等によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億95百万円となりました。

これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入13億16百万円と、長期借入金の返済による支出13億87百万円、リース債務の返済による支出3億58百万円、配当金の支払2億72百万円等によるものです。

※前年は連結業績での発表のため、前年同期比は記載しておりません。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率 (%)	31.9	32.7	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	42.7	134.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.3	44.6	50.6

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成23年5月期、平成24年5月期の指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定してまいりたいと考えております。

今後予想される一層の競争激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため、内部留保資金につきましては、新規店舗の開設ならびに既存店舗の改装などの有効投資に活用し、業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成25年1月31日に中間配当として1株当たり16円を実施しており、期末配当16円と合計で1株当たり32円の利益配当を予定しております。

次期(平成26年5月期)の利益配当につきましても、上記基本方針を踏まえ決定する予定であり、現時点では、中間配当として1株当たり19円、期末配当として1株当たり19円の合計で1株当たり38円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

イ. 調剤薬局の開設について

当社は「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官庁の許可、免許、登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社の出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

ロ. 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社の調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 有資格者の確保について

薬事法により、医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品の分類に基づき、薬剤師や登録販売者（平成21年6月の薬事法の改正により新設）の配置が義務づけられており、薬剤師や登録販売者の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社は、積極的な採用活動を繰り広げるとともに、登録販売者の育成に努力しておりますが、薬剤師や登録販売者が十分確保できない場合には、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 医薬品の販売規制緩和について

当社は、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月の薬事法の改正に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者が販売可能となったことやネット販売が可能となったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなりつつあります。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 出店に関する規制について

当社はドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市から一定の審査を受けます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守していきませんが、この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

②事業展開について

イ. 出店政策について

当社は平成25年5月20日現在、北陸3県、新潟県、長野県及び群馬県においてドラッグストア192店舗（内調剤併設店92店舗）、調剤専門薬局6店舗を運営しております。今後も北陸3県での新規出店とともに、新しい商圏である新潟県、長野県及び群馬県等に新規での出店を進めて行く予定であります。物件確保の状況により、当社の出店政策に影響を受ける可能性があります。

また、新しい商圏における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることでお客様の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、ドミナントの形成までに時間を要する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 医薬分業率の動向について

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社が調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率の進行度が低いという状況にあり、今後の医薬分業率の進行状況は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 個人情報の保護について

当社は、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等、多くの個人情報を有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分に注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 調剤過誤について

当社は、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ドラッグストア業界をめぐる環境は近年めまぐるしく変化しており、少子高齢化の進展や医療費抑制などの動きは、消費者に否応なくセルフメディケーション（自己治療）を迫っております。こうしたなかで、当社は昭和60年（1985年）設立以来一貫して社訓の冒頭に次の理念を掲げております。

「クスリのアオキは、健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」

これは当社の経営基本方針の根幹をなす考え方でもあります。

このような基本理念のもと、当社は地域のお客様の美や健康づくりのために、他社が真似のできないスキルやノウハウをもったサービスを日常的に提供し、多様化する消費者の要望や欲求に的確に応えることによって、ドラッグストアに対するお客様の支持向上を目指し、積極的に活動する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高前期比増加率10%以上、ドラッグストア店舗既存店売上高前期比100%を上回ることを当面の主たる経営指標としております。また、売上高経常利益率、総資本経常利益率（ROI）を重要な経営指標と認識しており、これらの数値を着実に改善して企業価値の向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ドラッグストア店舗について

地域密着型店舗の積極的な展開により、当社が営業基盤とする北陸三県の更なるシェアアップと収益力の強化策を継続するとともに、新規エリアの新潟県、長野県及び群馬県等でのドミナント形成を図る方針です。

営業面においては、各カテゴリーの専門性を更に強化し、当社のドラッグストアの核となるヘルス部門とビューティ部門の一層の強化を図ってまいります。またライフ部門の充実による、利便性機能の充実にも努めてまいります。お客様に支持される商品の品揃えと売場づくりに努め、これら部門の取扱高増加を図るとともに、原価改善努力を継続し収益性の向上も図ってまいります。

②調剤薬局について

当社はドラッグストアに調剤部門は不可欠と認識しており、医薬分業の進展に即応できる体制の構築と医療機関・大学との連携、ネットワーク化を進め、地域医療に貢献することにより消費者の信頼と安心感をえられる「かかりつけ薬局」を実現したいと考えております。

③人事施策について

新卒の定期採用と中途社員の計画的採用とともに、パート社員の適正配置によりバランスのとれた企業組織の実現を目指しております。

当社の更なる成長に向けての組織体制の整備や改善を行い、組織力の強化を図ってまいります。

人材の育成・強化と、組織連携の精度向上のための人材マネジメントは、更なる企業成長のキーポイントであることを強く認識しており、人事教育部門の強化とともに、業務に直結した研修を定期開催することにより、マネジメントや専門知識の向上と、問題発見能力の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必至であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われまます。

当社はこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化し、今後さらに多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるよう、人材の確保と育成を行ってまいります。また、店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用すると同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

②薬剤師の確保及び登録販売者の養成について

当社は医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題と認識しております。また改正薬事法の施行に伴い、登録販売者の養成も重要な課題となっております。これらの課題に対処するため、薬剤師の確保につきましては、薬学部在籍者に対し、社内外での会社説明会や店舗見学を実施するなど、幅広くリクルート活動を行っており、中途採用につきましても人材斡旋業者に仲介を依頼する他に、ホームページや販促用チラシに募集広告を掲載する等、積極的な採用活動を行っております。

また、登録販売者の養成につきましては、eラーニングや、社内研修等の教育体系を構築して、全社的に取り組んでおります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月20日)	当事業年度 (平成25年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,628,602	4,200,448
売掛金	816,530	1,164,292
商品及び製品	8,558,740	10,796,170
前払費用	2,171	11,982
繰延税金資産	762,502	902,014
未収入金	1,153,256	1,760,232
その他	8,127	18,959
流動資産合計	15,929,930	18,854,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 15,126,997	※ 17,652,991
減価償却累計額	△3,989,622	△4,583,102
建物（純額）	11,137,374	13,069,888
構築物	2,142,067	2,718,848
減価償却累計額	△1,088,502	△1,274,628
構築物（純額）	1,053,564	1,444,219
車両運搬具	20,041	16,304
減価償却累計額	△17,833	△8,856
車両運搬具（純額）	2,207	7,447
工具、器具及び備品	602,739	735,336
減価償却累計額	△423,780	△499,598
工具、器具及び備品（純額）	178,959	235,738
土地	1,047,937	1,047,937
リース資産	1,526,915	2,502,249
減価償却累計額	△480,969	△831,750
リース資産（純額）	1,045,945	1,670,499
建設仮勘定	121,603	760,352
有形固定資産合計	14,587,592	18,236,084
無形固定資産		
借地権	568,485	637,436
ソフトウェア	102,594	86,582
商標権	525	—
電話加入権	1,084	1,084
施設利用権	925	815
リース資産	8,649	4,282
その他	—	3,643
無形固定資産合計	682,263	733,844
投資その他の資産		
投資有価証券	75,060	122,970
関係会社株式	14,900	4,900
出資金	8,208	8,226
長期貸付金	—	600
従業員に対する長期貸付金	9,119	11,253
長期前払費用	121,239	128,933
繰延税金資産	177,361	170,540
敷金及び保証金	1,751,895	2,112,445
建設協力金	341,652	502,349
その他	35,912	42,105
投資その他の資産合計	2,535,349	3,104,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月20日)	当事業年度 (平成25年5月20日)
固定資産合計	17,805,205	22,074,252
資産合計	33,735,136	40,928,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,770,166	13,751,861
1年内返済予定の長期借入金	* 1,351,073	* 1,496,742
リース債務	285,111	464,669
未払金	1,287,221	1,944,438
未払法人税等	1,017,363	1,051,456
未払消費税等	21,041	—
預り金	47,611	55,223
賞与引当金	648,983	678,571
役員賞与引当金	29,000	—
ポイント引当金	964,313	1,085,439
資産除去債務	—	3,239
その他	744	510
流動負債合計	16,422,628	20,532,152
固定負債		
長期借入金	* 4,279,913	* 4,062,296
退職給付引当金	68,568	—
役員退職慰労引当金	240,840	302,480
リース債務	840,300	1,308,525
長期未払金	20,730	38,067
資産除去債務	843,155	987,770
その他	25,473	23,249
固定負債合計	6,318,981	6,722,388
負債合計	22,741,610	27,254,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,678	1,312,366
資本剰余金		
資本準備金	1,453,918	1,464,606
その他資本剰余金	50,544	50,544
資本剰余金合計	1,504,462	1,515,150
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,150,000	7,900,000
繰越利益剰余金	1,981,658	2,854,308
利益剰余金合計	8,181,658	10,804,308
株主資本合計	10,987,799	13,631,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,739	27,217
評価・換算差額等合計	△3,739	27,217
新株予約権	9,467	14,768
純資産合計	10,993,526	13,673,811
負債純資産合計	33,735,136	40,928,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
売上高	76,135,600	93,174,542
売上原価		
商品期首たな卸高	7,321,313	8,558,740
当期商品仕入高	57,044,516	71,113,084
合計	64,365,830	79,671,824
他勘定振替高	※1 48,618	※1 67,865
商品期末たな卸高	8,558,740	10,796,170
商品売上原価	55,758,471	68,807,789
売上総利益	20,377,128	24,366,753
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	964,313	1,085,439
広告宣伝費	1,339,416	1,626,510
販売手数料	238,666	—
役員報酬	143,820	225,428
給料及び手当	5,828,861	7,130,504
賞与	247,934	314,659
賞与引当金繰入額	645,383	678,548
役員賞与引当金繰入額	29,000	—
退職給付費用	100,620	112,251
役員退職慰労引当金繰入額	9,120	61,640
福利厚生費	743,994	890,093
水道光熱費	832,957	1,057,080
消耗品費	502,377	371,256
租税公課	346,832	431,858
地代家賃	1,781,910	1,986,455
減価償却費	1,114,160	1,399,644
リース料	436,993	399,373
その他	1,590,225	2,209,297
販売費及び一般管理費合計	16,896,588	19,980,040
営業利益	3,480,540	4,386,712
営業外収益		
受取利息	6,153	6,979
受取配当金	1,566	1,833
受取家賃	63,003	40,759
固定資産受贈益	26,881	49,675
補助金収入	42,157	57,950
受取手数料	50,095	66,466
その他	41,910	25,786
営業外収益合計	231,768	249,451
営業外費用		
支払利息	91,912	88,866
貸貸収入原価	37,254	23,241
その他	18,846	12,228
営業外費用合計	148,012	124,336
経常利益	3,564,295	4,511,826
特別利益		
投資有価証券売却益	2,059	—
子会社清算益	—	88,964
退職給付制度終了益	—	14,052
特別利益合計	2,059	103,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	当事業年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,134	※2 33,974
固定資産売却損	—	※3 21
減損損失	—	※4 23,676
店舗閉鎖損失	834	—
特別損失合計	3,969	57,672
税引前当期純利益	3,562,385	4,557,171
法人税、住民税及び事業税	1,575,831	1,812,008
法人税等調整額	△60,633	△149,641
法人税等合計	1,515,198	1,662,367
当期純利益	2,047,187	2,894,803

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	当事業年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,294,330	1,301,678
当期変動額		
新株の発行	7,348	10,688
当期変動額合計	7,348	10,688
当期末残高	1,301,678	1,312,366
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,446,570	1,453,918
当期変動額		
新株の発行	7,348	10,688
当期変動額合計	7,348	10,688
当期末残高	1,453,918	1,464,606
その他資本剰余金		
当期首残高	50,544	50,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,544	50,544
資本剰余金合計		
当期首残高	1,497,114	1,504,462
当期変動額		
新株の発行	7,348	10,688
当期変動額合計	7,348	10,688
当期末残高	1,504,462	1,515,150
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,300,000	6,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	850,000	1,750,000
当期変動額合計	850,000	1,750,000
当期末残高	6,150,000	7,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	962,973	1,981,658
当期変動額		
別途積立金の積立	△850,000	△1,750,000
剰余金の配当	△178,502	△272,153
当期純利益	2,047,187	2,894,803
当期変動額合計	1,018,685	872,650
当期末残高	1,981,658	2,854,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)	当事業年度 (自 平成24年 5月21日 至 平成25年 5月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,312,973	8,181,658
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△178,502	△272,153
当期純利益	2,047,187	2,894,803
当期変動額合計	1,868,685	2,622,650
当期末残高	8,181,658	10,804,308
株主資本合計		
当期首残高	9,104,417	10,987,799
当期変動額		
新株の発行	14,696	21,376
剰余金の配当	△178,502	△272,153
当期純利益	2,047,187	2,894,803
当期変動額合計	1,883,381	2,644,026
当期末残高	10,987,799	13,631,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,804	△3,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,064	30,957
当期変動額合計	1,064	30,957
当期末残高	△3,739	27,217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,804	△3,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,064	30,957
当期変動額合計	1,064	30,957
当期末残高	△3,739	27,217
新株予約権		
当期首残高	7,004	9,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,463	5,301
当期変動額合計	2,463	5,301
当期末残高	9,467	14,768
純資産合計		
当期首残高	9,106,617	10,993,526
当期変動額		
新株の発行	14,696	21,376
剰余金の配当	△178,502	△272,153
当期純利益	2,047,187	2,894,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,528	36,258
当期変動額合計	1,886,909	2,680,285
当期末残高	10,993,526	13,673,811

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	4,557,171
減価償却費	1,399,644
減損損失	23,676
子会社清算損益(△は益)	△88,964
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,588
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68,568
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	61,640
ポイント引当金の増減額(△は減少)	121,125
受取利息及び受取配当金	△8,812
支払利息	88,866
固定資産売却損益(△は益)	21
固定資産除却損	33,974
売上債権の増減額(△は増加)	△347,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,237,430
仕入債務の増減額(△は減少)	2,981,695
その他	△149,977
小計	6,366,890
利息及び配当金の受取額	8,812
利息の支払額	△88,958
法人税等の支払額	△1,789,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,497,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,280,000
定期預金の預入による支出	△2,025,000
有形固定資産の取得による支出	△3,660,283
有形固定資産の売却による収入	118
無形固定資産の取得による支出	△99,210
敷金及び保証金の差入による支出	△391,845
敷金及び保証金の回収による収入	31,295
子会社の清算による収入	98,964
その他	△208,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,974,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,316,000
長期借入金の返済による支出	△1,387,948
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,080
割賦債務の返済による支出	△10,468
リース債務の返済による支出	△358,813
配当金の支払額	△272,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,153
現金及び現金同等物の期首残高	4,023,602
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,850,448

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～39年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「建設協力金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この、表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた、377,565千円は「建設協力金」341,652千円、「その他」35,912千円として組替えております。

(追加情報)

当社は、平成25年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付型の退職金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴い、特別利益として14,052千円計上しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月20日)	当事業年度 (平成25年5月20日)
建物	563,286千円	382,291千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月20日)	当事業年度 (平成25年5月20日)
1年内返済予定の長期借入金	54,814千円	39,147千円
長期借入金	51,647千円	12,500千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
販売費への振替高	48,618千円	67,865千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
建物	3,134千円	32,568千円
構築物	－千円	746千円
工具、器具及び備品	－千円	659千円
車両運搬具	－千円	0千円
計	3,134千円	33,974千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
車両運搬具	－千円	21千円

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
建物	－千円	23,195千円
構築物	－千円	452千円
工具、器具及び備品	－千円	28千円
計	－千円	23,676千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,760,000	11,000	—	7,771,000
合計	7,760,000	11,000	—	7,771,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加11,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,467
合計		—	—	—	—	—	9,467

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成23年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月18日 定時株主総会	普通株式	93,120	12	平成23年5月20日	平成23年8月19日
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	85,382	11	平成23年11月20日	平成24年2月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,649	19	平成24年5月20日	平成24年8月20日

当事業年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,771,000	16,000	—	7,787,000
合計	7,771,000	16,000	—	7,787,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加16,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,768
合計		—	—	—	—	—	14,768

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成23年新株予約権及び、平成24年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月17日 定時株主総会	普通株式	147,649	19	平成24年5月20日	平成24年8月20日
平成24年12月18日 取締役会	普通株式	124,504	16	平成24年11月20日	平成25年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,592	16	平成25年5月20日	平成25年8月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
現金及び預金勘定	4,200,448千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△350,000千円
現金及び現金同等物	3,850,448千円

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)

当社は、医薬品、化粧品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)		当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	
1株当たり純資産額	1,413.47円	1株当たり純資産額	1,754.08円
1株当たり当期純利益金額	263.73円	1株当たり当期純利益金額	372.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	263.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	369.67円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	当事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,047,187	2,894,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,047,187	2,894,803
期中平均株式数(株)	7,762,499	7,780,140
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,620	50,682
(うち新株予約権)	14,620	50,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年5月20日)	当事業年度末 (平成25年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	10,993,526	13,673,811
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,467	14,768
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,984,059	13,659,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,771,000	7,787,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等、資産除去債務関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年8月19日）

新任取締役候補

取締役（社外）平林 秀博（現 イオン株式会社 執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者
兼 グループ環境最高責任者）

退任予定取締役

取締役（社外）井元 哲夫